

平成20年4月15日

平成20年度「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」等の
公募結果について（第一次）
～九州で20件の計画を認定しました～

地域公共交通の活性化・再生に主体的に取り組む地域を支援することを目的として、平成20年度に新設された『地域公共交通活性化・再生総合事業』を活用するために必要な「地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画」及び「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」の第一次公募の結果、本日までに、以下のとおり認定をしましたので、お知らせします。

1. 第一次公募期間：本年3月4日～28日
2. 『地域公共交通活性化・再生総合事業』の活用に当たっては、今後、認定された計画に定められた事業の実施に必要な経費に対し、補助金の交付申請が行われることとなります。このため、補助金の交付額については、改めて予算の範囲内で決定することとなるので、計画に記載された見込額等と一致するものではありません。

計画	認定件数
『地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画』（調査事業） （九州での具体的案件については、別添1のとおり。）	14件 （全国112件）
『地域公共交通活性化・再生総合事業計画』（計画事業） （九州での具体的案件については、別添2のとおり。）	6件 （全国59件）
合計	20件 （全国171件） 〔全国での対象協議会（市町村）については、別添3、別添4のとおり。〕



【参 考】

『地域公共交通活性化・再生総合事業（総合事業）』（平成20年度新設：予算額30億円）
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年10月1日施行）（以下「法という。」）
の目的を達成するため、同法を活用し、地域の多様なニーズに応えるために鉄道、コミュニティバス・
乗合タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援する制
度。

「地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画」

法に基づく協議会（以下「法定協議会」という。）が、同法に基づく地域公共交通総合連携計画
（以下「連携計画」という。）を策定するために行う調査について、『総合事業』を活用する場
合に必要な計画

「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」

連携計画の円滑な具体化・実施のために、同計画の立ち上げの最大3年間において、同計画に位
置づけられた事業のうち、法定協議会が取り組む事業について、『総合事業』を活用する場
合に必要な計画

【問い合わせ先】

九州運輸局	企画観光部交通企画課	課長	大塚(直通)092-472-2315
		課長補佐	須藤(直通)092-472-2315
	自動車交通部旅客第一課	課長	橋口(直通)092-472-2521
		専門官	桑島(直通)092-472-2521
	海事振興部旅客課	課長	土井(直通)092-472-3155
		専門官	小野(直通)092-472-3155

参考資料

地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金の概要

補助対象事業者	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条に規定する協議会（法定協議会）
補助率等	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条に規定する地域公共交通総合連携計画（連携計画）の策定調査に要する経費定額</p> <p>地域公共交通総合連携計画（連携計画）に定める事業に要する経費 実証運行（運航） 1 / 2 実証運行（運航）以外 1 / 2 政令市が設置する法定協議会の取り組む事業 1 / 3</p>
補助対象経費（上記の事業の場合の例）	<p>鉄道、バス・乗合タクシー、旅客船の実証運行（運航）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の増便・ダイヤ変更等の実証運行 ・コミュニティバス・乗合タクシーの導入・路線バス活性化等のための実証運行 ・旅客船の航路再編・増便・ダイヤ変更等の実証運航等 <p>車両関連施設整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス等車両購入費、車両・船舶関連施設整備、バス停等待合い環境整備、デマンドシステムの導入 等 <p>スクールバス、福祉バス等の活用</p> <p>乗継円滑化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗継情報等の情報提供、ICカード導入、P & R・C & Rの推進、ボランティアセンター設置・運営 等 <p>公共交通の利用促進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタサイクル、イベント、広報、乗継割引運賃・周遊切符等のシステム設計 等 <p>新地域旅客運送事業の導入円滑化に係る事業</p> <p>その他地域の創意工夫による事業</p>

- 1 『調査実施計画』及び『総合事業計画』の認定申請を行うに当たっては、事前に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条に規定する協議会を設置（総合事業計画に応募する場合は、併せて地域公共交通総合連携計画（連携計画）を策定）することが必要です。
- 2 地域公共交通活性化・再生総合事業は、地方運輸局長等の認定を受けた『調査実施計画』及び『総合事業計画』に基づく事業について、予算の範囲内で補助するものです。

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定一覧【調査事業：14件】

(平成20年4月15日現在)

別添1

市町村 (都道府県)	協議会名	調査概要
飯塚市 (福岡県)	飯塚市地域公共交通協議会	[策定の背景]市町村合併による全市統一的なコミュニティバスの運行、路線バスの廃止 等 [対象モード]コミュニティバス、スクールバス、鉄道(JR筑豊本線(福北ゆたか線)・後藤寺線) [調査内容]公共交通実態調査、住民アンケート調査、事業者ヒアリング調査 等
朝倉市 (福岡県)	朝倉市地域公共交通活性化協議会	[策定の背景]交通空白地域の存在 等 [対象モード]路線バス、福祉バス、スクールバス、鉄道(甘木鉄道・西鉄甘木線) [調査内容]現況交通実態調査、バスと鉄道等の連携調査、利用者ニーズ把握調査 等
川崎町 (福岡県)	川崎町地域公共交通活性化協議会	[策定の背景]西鉄バス路線の廃止、交通空白地域の存在 等 [対象モード]コミュニティバス、乗合タクシー、鉄道(JR日田彦山線) [調査内容]公共交通実態調査、住民アンケート調査、事業者ヒアリング調査 等
五島市 (長崎県)	五島市地域公共交通活性化再生協議会	[策定の背景]離島航路の維持・存続 等 [対象モード]旅客船 [調査内容]航路改善対策策定調査、船舶リブレース対策に係る調査、経営診断、観光ルート等の案内サービス拡充調査 等
島原市 (長崎県)	島原市地域公共交通協議会	[策定の背景]島原鉄道南線廃止、交通空白地域の存在 等 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、鉄道(島原鉄道) [調査内容]公共交通現状調査、市民アンケート調査 等
天草市 (熊本県)	天草市公共交通連携協議会	[策定の背景]平成19年度活プロ案件 等 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、旅客船 [調査内容]公共交通現状調査、ニーズ把握調査 等
南阿蘇村 (熊本県)	南阿蘇村公共交通連携協議会	[策定の背景]平成19年度活プロ案件 等 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、鉄道(南阿蘇鉄道) [調査内容]調査運行等 等
九重町 (大分県)	九重町地域交通協議会	[策定の背景]交通空白地域の存在 等 [対象モード]路線バス、定期観光(周遊)バス、スクールバス、鉄道(JR久大本線) [調査内容]公共交通機関現状調査、住民・観光客・利用者アンケート調査 等
津久見市 (大分県)	津久見市地域公共交通活性化協議会	[策定の背景]公共交通機関再編 等 [対象モード]路線バス、スクールバス、乗合タクシー、旅客船、鉄道(JR日豊本線) [調査内容]公共交通機関現状調査、住民・利用者アンケート調査 等
日田市 (大分県)	日田市地域公共交通総合連携協議会	[策定の背景]市町村合併による全市統一的なコミュニティバスの運行 等 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、鉄道(JR久大本線) [調査内容]現況交通実態調査、利用者ニーズ把握調査 等
指宿市 南大隅町 (鹿児島県)	南鹿児島湯ったり船旅きばれ交通ネットワーク協議会	[策定の背景]平成19年度活プロ案件 等 [対象モード]旅客船 [調査内容]現状把握(分析)調査、利用者ニーズ把握調査 等
錦江町 (鹿児島県)	錦江湾航路と陸路の交通ネットワーク促進協議会	[策定の背景]公共交通機関再編 等 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、旅客船 [調査内容]公共交通機関実態調査、バス利用者ニーズ調査、大根占～鹿児島航路可能性調査、同航路調査運航 等
天城町・徳之島町 ・伊仙町 (鹿児島県)	徳之島地域公共交通活性化再生協議会	[策定の背景]平成19年4月1日より、路線バス7系統のうち5系統が廃止路線代替バス運行へ。徳之島3町の財政負担増。 [対象モード]路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー [調査内容]交通現況調査、ニーズ調査(アンケート・ヒアリング) 等
南種子町 (鹿児島県)	南種子町地域公共交通活性化再生協議会	[策定の背景]高等学校統合再編に伴うスクールバスの民間委託により、利用者負担増。 [対象モード]コミュニティバス、デマンドバス、乗合タクシー [調査内容]公共交通現状調査、スクールバス活用事例現地調査 等

地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定一覧【計画事業:6件】

(平成20年4月15日現在)

市町村 (都道府県)	協議会名	事業概要
前原市 (福岡県)	前原市コミュニティバス協議会	「九州大学との連携・交流によるまちづくり」と一体となったバス交通全体の活性化、利便向上のため、コミュニティバス(九大線)の導入、利用者ニーズにあった既存コミュニティバスの拡充を行う。
古賀市 (福岡県)	古賀市公共交通協議会	西鉄宮地岳線の廃止に伴う、廃止代替交通の確保のため乗合タクシー(ミニバス)の導入を行う。
佐伯市 (大分県)	佐伯市地域公共交通活性化協議会	公共交通の空白地域の解消、医療機関や商業施設等へのアクセス向上のため、大入島地区及び黒沢・岸河内地区においてコミュニティバスを導入する。
小林市 (宮崎県)	小林市地域公共交通活性化協議会	公共交通の空白地域の解消のため、市内5路線において町所有の自家用バスによるコミュニティバスを運行する。
薩摩川内市 (鹿児島県)	薩摩川内市地域公共交通活性化協議会	公共交通の空白地域解消、病院・学校等へのアクセス向上のため、川内北部地域及び本土地域にコミュニティバスの導入を行う。また、公共交通マップの作成、デマンド交通導入の検討を行う。
霧島市 (鹿児島県)	霧島市地域交通活性化協議会	公共交通の空白地域解消、病院・学校等へのアクセス向上のため、溝部・福山地区にコミュニティバスの導入を行う。

別添3

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定状況（調査事業：112件）（平成20年4月15日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村		
北海道運輸局認定（19件）		関東運輸局認定（9件）			
北海道	むかわ町	茨城県	ひたちなか市		
	滝川市		古河市		
	松前町		日立市		
	津別町		栃木県	日光市	
	東川町		埼玉県	鶴ヶ島市	
	新十津川町		千葉県	いすみ市	
	帯広市			南房総市	
	七飯町		神奈川県	秦野市	
	倶知安町		山梨県	小菅村	
	北陸信越運輸局認定（16件）				
	北海道	士別市	新潟県	柏崎市	
		足寄町		新発田市	
		伊達市		粟島浦村	
		沼田町		胎内市	
		稚内市		佐渡市	
		猿払村		津南町	
		栗山町		珠洲市	
		紋別市		石川県	穴水町
		弟子屈町			能登町
長沼町		須坂市			
東北運輸局認定（8件）					
青森県	十和田市	長野県	中野市		
	平川市		生坂村		
秋田県	秋田市		青木村		
	男鹿市		阿智村		
山形県	小国町		阿南町		
福島県	川俣町		下條村		
	伊達市		売木村		
	南会津町		天龍村		
				泰阜村	

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定状況（調査事業）（続）

都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村
長 野 県	飯 田 市	近畿運輸局認定（17件）	
	松 川 町	滋 賀 県	大 津 市
	高 森 町		彦 根 市
	阿 南 町		余 呉 町
	清 内 路 村	京 都 府	木 津 川 市
	阿 智 村	大 阪 府	豊 中 市
	平 谷 村		和 泉 市
	根 羽 村	兵 庫 県	加 西 市
	下 條 村		豊 岡 市
	売 木 村		篠 山 市
	天 龍 村		養 父 市
	泰 阜 村		佐 用 町
	喬 木 村		多 可 町
	豊 丘 村		宝 塚 市
大 鹿 村	吉 野 町		
中部運輸局認定（10件）		奈 良 県	王 寺 町
福 井 県	大 野 市		河 合 町
岐 阜 県	恵 那 市		上 牧 町
	中 津 川 市		斑 鳩 町
	本 巢 市	三 郷 町	
	関 市	和 歌 山 県	日 高 川 町
静 岡 県	藤 枝 市		和 歌 山 市
静 岡 県 愛 知 県	掛 川 市		紀 の 川 市
	森 井 市		
	磐 田 市		
	浜 松 市		
	湖 西 市		
豊 橋 市			
愛 知 県	岡 崎 市		
	飛 島 村		
	清 須 市		
三 重 県	鳥 羽 市		

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定状況（調査事業）（続）

都道府県	市町村	都道府県	市町村
中国運輸局認定（16件）		九州運輸局認定（14件）	
鳥取県	鳥取市	福岡県	飯塚市
島根県	雲南市		朝倉市
	江津市		川崎市
	海士町	五島市	
	隠岐の島町	島原市	
	西ノ島町	天草市	
岡山県	知夫村	熊本県	南阿蘇村
	笠岡市	大分県	九重町
	倉敷市		津久見市
真庭市	日田市		
広島県	府中市	鹿児島県	指宿市
	東広島市		南大隅町
	大竹市		錦江町
	安芸高田市		天城町
	呉市		徳之島町
	神石高原町		伊仙町
	安芸太田町		南種子町
山口県	宇部市		
	山陽小野田市		
四国運輸局認定（3件）			
徳島・高知県	美波町		
	牟岐町		
	海陽町		
香川・高知県	東洋町		
	まんのう町		
高知県	土佐清水市		

別添4

地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定状況（計画事業：59件）（平成20年4月15日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道運輸局認定（1件）		中部運輸局認定（9件）	
北海道	当別町	岐阜県	岐阜市
東北運輸局認定（5件）		愛知県	新城市
岩手県	花巻市		東浦町
宮城県	仙台市		田原市
秋田県	大仙市	三重県	豊橋市
	美郷町		伊勢市
福島県	西会津町		桑名市
関東運輸局認定（7件）			松阪市
茨城県	古河市	いなべ市	
	常総市	近畿運輸局認定（13件）	
	下妻市	滋賀県	東近江市
	取手市	京都府	湖北町
	守谷市		宮津市
	坂東市		京丹后市
	筑西市		伊根町
	つくばみらい市	与謝野町	
八千代町	舞鶴市		
栃木県	佐野市	兵庫県	豊岡市
千葉県	南房総市		朝来市
	いすみ市		香美町
東京都	江戸川区		新温泉町
	檜原村		西脇市
北陸信越運輸局認定（15件）		奈良県	宇陀市
新潟県	三条市		五條市
	見附市		大和郡山市
富山県	滑川市	和歌山県	有田市
	小矢部市	中国運輸局認定（3件）	
石川県	金沢市	広島県	広島市
	加賀市	山口県	廿日市市
	内灘町		下関市
長野県	安曇野市	九州運輸局認定（6件）	
	伊那市	福岡県	前原市
	上田市		古賀市
	千曲市	大分県	佐伯市
	小諸市		宮崎県
	飯田市	鹿児島県	薩摩川内市
	南木曾町		霧島市
上松町			

● 地域公共交通総合連携計画策定地域数は60地域（平成20年4月15日現在） ※上記59地域＋富山県富山市